第4回 百貨店研究会

- ▶今後の検討項目
- ▶検討に向けた課題
- →研究会終了後のイメージ

令和3年6月17日

一社)日本百貨店協会

今後の検討項目

仕入先、百貨店が連携し非競争領域において、規格標準化、共通プラットフォーム構築 により、運用コスト削減、環境負荷軽減、顧客サービス向上を目指した取組みを加速

1.業界共通のプラットフォーム・インフラの整備

- 販売情報の共有による生産最適化、過剰在庫の削減(アパレル・食料品廃棄ロス)
- 店頭、EC在庫連携による効率的、迅速な販売体制の構築(在庫の効率化・売上の向上)
- 受発注・売上集計の負担軽減による販売員の労働時間短縮(働き方改革) 等

2.サプライチェーンの非効率性に起因するロスの削減・環境負荷低減

- 共同物流、共同在庫管理による過剰在庫の削減や迅速な納返品業務の実現
- 納品関連資材(段ボール等)廃棄削減に向けた、標準規格の共通「通い箱」への変更 等

3.人手不足や働き方改革の流れを踏まえた店舗運営のあり方

- 営業日、営業時間の適正化に向けた業界ガイドラインの検討
- 取引先派遣者登録、連絡文書等、百貨店共通業務の電子化による業務効率向上 等
- 4. 地方経済の活性化に向け、立地や戦略に応じた今後のビジネスモデルのありかた
 - 地域における成功事例、参考事例の共有化

今後の具体的検討に向けた課題

1. 課題事項の確認

- 百貨店ごとに戦略が異なる中で、各社が認識する構造的課題の調査
 - ⇒「大手百貨店」、「地方百貨店」、「単店運営百貨店」など、様々な状況下にある百貨店での 課題認識の確認
- 仕入先業界ごとの百貨店関連業務に関する要望・課題のヒアリング
 - ⇒「アパレル」、「家具・家庭用品」、「食料品」、「特選ブランド」、「宝飾品」など、取引商材ごとの 課題認識の確認

2. 百貨店協会として対応すべき課題選択

- 各社対応とすべき課題、共通の課題として百貨店協会として取組むべき事項の整理
- 実施にあたって、百貨店協会、百貨店各社、仕入先の役割分担、座組みの整理 百貨店各社と仕入先との費用負担に関する事項についてのルール作りなど

百貨店研究会終了後のイメージ

令和3年度

- ■百貨店研究会(令和3年3月~7月)
 - ・報告書作成(地域・DX・働き方など)
 - ・課題洗い出し(大項目)
 - ・自助・共助・公助の振り分け



- ■百貨店研究会WG(令和3年9月頃~)
 - 詳細課題の抽出、分類
 - ・対応への優先順位付け
 - ·実現可能性の検討
 - ・プロジェクト参加プレイヤーの選抜

運営支援:経済産業省 会議運営:日本百貨店協会

参加者 : 百貨店大手数社・取引先・システムベンダー・納品代行等



- ■プロジェクトA(ex.業界共通のプラットフォーム)
- ■プロジェクトB(ex.時短、休業日)
- ■プロジェクトC(ex.地域活性化)

委員会ベースではなく、課題テーマごとのメンバー構成 (百貨店・取引先・システムベンダー・納品代行・コンサル等)

令和4年度

プロジェクトの継続

- ■プロジェクトA(ex.共通基盤)
- ■プロジェクトB(ex.時短、休業日)
- ■プロジェクトC(ex.地域活性化)



■共同実証実験(令和4年夏頃~)
·EDIの統一?RFID?地域活性化?
時短?



■業務改善フォーラム ・プロジェクトごとの成果発表